

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

栃木県

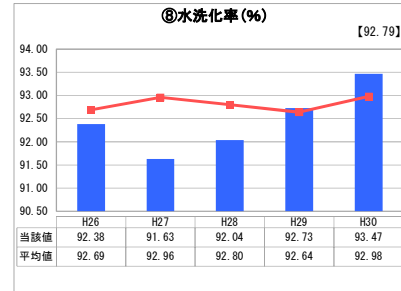
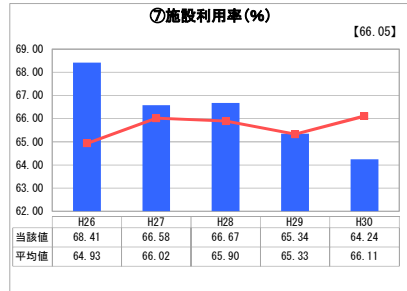
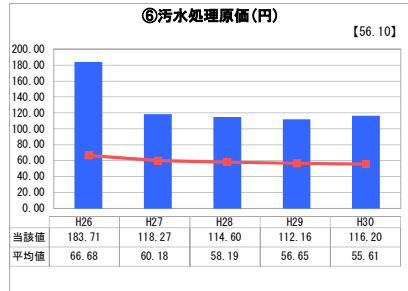
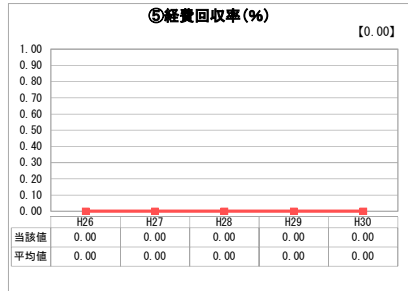
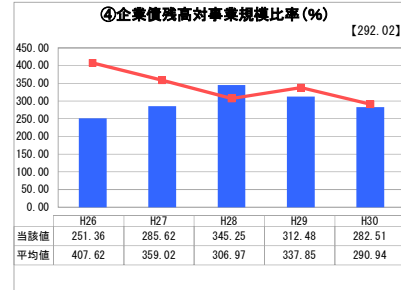
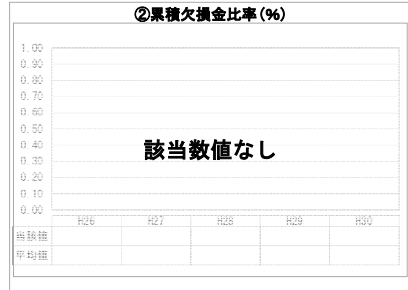
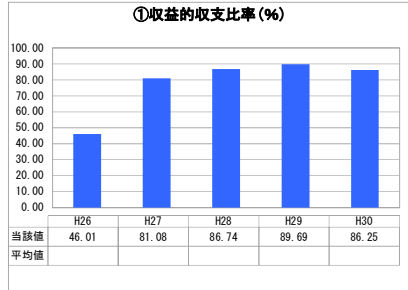
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	31.66	83.22	0

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,976,121	6,408.09	308.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
403,964	117.14	3,448.56

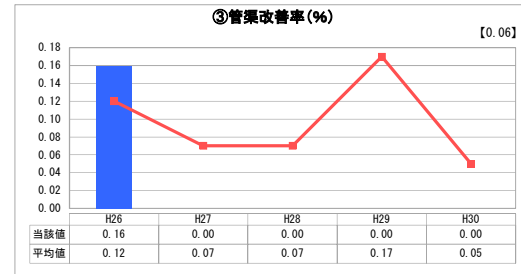
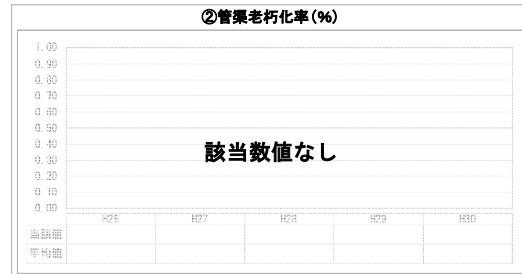
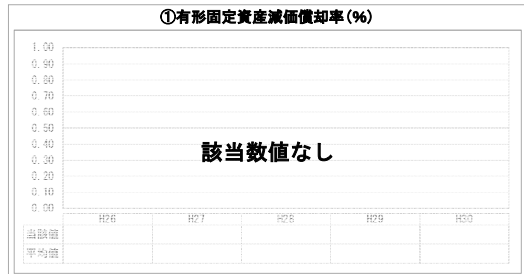
**グラフ凡例**

- 当該団体会値(当該値)
- 類似団体会平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
100%を下回っていますが、これは総収益に地方債償還金の一般会計繰入金が含まれていないためです。これを考慮すれば100%を上回り、健全経営が持続しているといえます。

④企業債残高対事業規模比率  
建設事業のピークが過ぎて地方債の償還が着実に進んでいることから、平成29年度からは減少傾向に転じ、近年は類似団体会平均値を下回る傾向にあります。

⑥汚水処理原価  
類似団体会平均値を上回る水準で推移していますが、主な理由は汚水処理費に流域下水汚泥処理事業の経費が含まれる一方で市町との協議が完了であった資本費を公費負担として除いていないことによるものです。なお、仮にそれらを考慮するとおよそ40円低い水準となりますが、それでも類似団体会平均値を上回っています。

⑦施設利用率  
近年、減少傾向にありますが、晴天時最大処理水量は増加しており、適切な施設規模といえます。今後は、下水道普及率の上昇はあるものの、節水型トイレの普及等の要因により、施設利用率は横ばいまたは緩やかに上昇していくことが見込まれます。

⑧水洗化率  
近年、類似団体会平均値よりも低い水準で推移していますが、流域関連市町の取組み等の結果により、平成29年度からは類似団体会平均値を上回っています。

### 2. 老朽化の状況について

本県は、流域下水道事業に昭和51年度に着手しました。最も新しい処理場は供用開始から20年以上が経過し、幹線管渠は平成25年度に完成しています。

③管渠改善率  
平成26年度までは、積化水素対策に伴う長寿命化対策に集中的に取り組んでいたことから類似団体会平均値を上回っていました。

しかし、平成27年度以降は、本県では耐用年数である50年を経過した管渠が存在しないことから改善実績はありません。

本県は昭和51年度に事業着手していることから、今後10年以内に幹線管渠が順次耐用年数である50年を迎えていきます。

そのため、今後はよりストックマネジメント支援制度を活用しながら、計画的かつ効果的に修繕・改築を行っていく必要があります。

### 全体総括

【現状】  
各経営指標の状況から、平成30年度時点において経営状況は健全だといえます。

ただし、経営指標の中でも⑥汚水処理原価については公共下水道整備が完了しておらず普及率が低いこと等から高い値で留まっています。そのため、今後は汚水処理費用のコスト削減はもちろんですが、より市町と連携を図りながら有収水量の増加に努めていく必要があります。

【将来】  
人口減少に伴う流域関連市町における収入の減少や老朽化対策に伴う支出の増加等、今後、経営環境の悪化が見込まれることから、経営改善の持続が必要です。  
そのため、自らの経営・資産等を正確に把握するため令和2年度から地方公営企業法を適用します。  
その上で経営戦略を策定し、より中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組むことで、引き続き徹底した効率化と経営健全化に努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体会平均等を表示していません。